



# 平成 28 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成 28 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社コメリ

上場取引所 東

コード番号 8218 URL <http://www.komeri.bit.or.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画室ゼネラルマネジャー (氏名) 早川 博 (TEL) 025 (371) 4111

定時株主総会開催予定日 平成 28 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 28 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 28 年 6 月 24 日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期	324,343	2.3	17,928	11.3	17,409	12.2	9,585	33.7
27 年 3 月期	316,969	△5.5	16,108	△20.4	15,515	△20.9	7,171	△32.2

(注) 包括利益 28 年 3 月期 8,258 百万円 (12.9%) 27 年 3 月期 7,315 百万円 (△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28 年 3 月期	189.33	189.11	6.7	5.7	5.5
27 年 3 月期	141.44	141.18	5.3	5.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 28 年 3 月期 - 百万円 27 年 3 月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 3 月期	305,496	145,599	47.6	2,873.00
27 年 3 月期	301,128	139,137	46.1	2,746.54

(参考) 自己資本 28 年 3 月期 145,501 百万円 27 年 3 月期 138,928 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期	21,834	△12,875	△8,311	9,628
27 年 3 月期	14,900	△17,088	△1,539	8,996

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,824	25.5	1.3
28 年 3 月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,823	19.0	1.3
29 年 3 月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		19.2	

## 3. 平成 29 年 3 月期の連結業績予想 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	176,000	3.9	12,100	7.7	12,000	8.9	7,800	10.6	154.01
通 期	339,000	4.5	19,000	6.0	18,500	6.3	10,000	4.3	197.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (P19. 会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

	28年3月期	54,409,168株	27年3月期	54,409,168株
①	28年3月期	3,764,682株	27年3月期	3,826,072株
②	28年3月期	50,630,189株	27年3月期	50,704,901株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	310,667	2.5	12,667	8.9	13,036	9.1	6,974	35.1
27年3月期	303,061	△5.6	11,630	△25.5	11,950	△24.3	5,164	△39.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
28年3月期	円 銭 137.76	円 銭 137.60
27年3月期	101.86	101.67

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	284,334	126,860	44.6	2,502.98
27年3月期	281,948	122,149	43.2	2,410.70

(参考) 自己資本 28年3月期 126,762百万円 27年3月期 121,940百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	168,000	3.3	9,400	9.7	9,700	10.6	6,400	12.4	円 銭 126.37
通期	323,000	4.0	13,500	6.6	14,000	7.4	7,300	4.7	144.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
商品部門別売上状況 .....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概況

連結決算

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比
営業収益(百万円)	316,969	324,343	102.3
営業利益(百万円)	16,108	17,928	111.3
経常利益(百万円)	15,515	17,409	112.2
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,171	9,585	133.7

単体決算

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比
営業収益(百万円)	303,061	310,667	102.5
営業利益(百万円)	11,630	12,667	108.9
経常利益(百万円)	11,950	13,036	109.1
当期純利益(百万円)	5,164	6,974	135.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の回復に動きが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国における経済成長率の減速や、原油安が世界経済に不安を与える等、先行きの不透明感が一層強まる状況となりました。

国内の消費環境につきましては、円安による輸入原材料価格の高騰により食料品を中心とする物価上昇等の影響が家計を圧迫し、更に暖冬の影響により暖房機器や冬物衣料等の販売が低迷した影響もあり、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の事業別業績は、以下のとおりであります。

【ホームセンター事業】

当連結会計年度におけるホームセンター事業は、お客様の豊かな暮らしを応援すべく、年間を通じて価値ある商品をお買得価格で提供するエブリデイ・ロー・プライス(以下、EDLP)戦略に重点を置いてまいりました。EDLP対象商品の売上高は、各商品カテゴリーの消耗品を中心に堅調に推移いたしました。

4月の組織改編により新設された「商品開発部」は、よりグローバルなPB商品の開発に注力し、更なる商品力の強化に取り組んでまいりました。

大型店のパワーは、プロニーズにも対応する専門的な品揃えの強化、並びに圧倒的な価格政策により「金物・資材・建材」分野を中心に売上高が堅調に推移いたしました。

(出店・閉店の状況)

新規出店につきましては、パワーを2店舗(岩手県、福岡県)、ホームセンターを2店舗(青森県、佐賀県)、ハードアンドグリーンを1道1都5県下に合計9店舗を開店いたしました。このうち、平成26年12月に本格進出を開始した北海道におきましては、ハードアンドグリーンとして初出店となる美瑛店、東川店、当麻店の合計3店舗を旭川市周辺に開店し、順調な滑り出しとなりました。なお、アテナ1店舗及びハードアンドグリーン3店舗を閉店し、ハードアンドグリーン1店舗をホームセンターに業態転換いたしました。これらにより、当連結会計年度末の店舗数は、パワー40店舗、ホームセンター150店舗、ハードアンドグリーン975店舗、アテナ13店舗、合計で1,178店舗となりました。

連結決算

	平成27年3月期	平成28年3月期	前年同期比
商品売上高(百万円)	300,361	307,875	102.5
店舗数(店)	1,169	1,178	—
新規出店数(店)	28	13	—

(ホームセンター部門(商品部門別)の状況)

・金物・資材・建材

建築関連のプロのお客様に、資材・建材の消耗品を中心としたEDLP商品の販売が堅調に推移いたしました。また、リフォーム工事も堅調に推移いたしました。これにより売上高は、1,026億98百万円(前年同期比104.9%)となりました。

・園芸・農業用品

暖冬の影響により、除雪用品の販売が低迷いたしました。EDLPの推進により、農家様向けの農業資材や肥料・農薬の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、734億37百万円(同105.9%)となりました。

・家庭用品

EDLPの推進により、日用消耗品を中心として販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、768億42百万円(同103.1%)となりました。

・オフィス・レジャー用品

家具・収納用品及び暖冬の影響により、カー用品の販売が低迷いたしました。レジャー用品や健康トレーニング用品の販売が堅調に推移いたしました。これにより売上高は、438億98百万円(同102.9%)となりました。

・灯油他

灯油の売上高は、需要期となる12月以降の原油価格の下落により、販売単価が値下りいたしました。また、暖冬の影響により、販売数量も低迷いたしました。これにより売上高は、109億98百万円(同69.0%)となりました。

商品部門別売上高

商品部門	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
金物・資材・建材	97,879	32.6	102,698	33.3	104.9
園芸・農業用品	69,378	23.1	73,437	23.9	105.9
家庭用品	74,516	24.8	76,842	24.9	103.1
オフィス・レジャー用品	42,649	14.2	43,898	14.3	102.9
灯油他	15,938	5.3	10,998	3.6	69.0
ホームセンター部門合計	300,361	100.0	307,875	100.0	102.5

(その他部門の状況)

・物流

北星産業㈱は、当社グループの物流拠点として、流通センターを運営しております。平成26年10月に北海道への店舗網の拡大を見据え、北海道苫小牧市に国内10ヶ所目となる「北海道流通センター」が稼働しております。

営業収益は、139億76百万円(前年同期比103.9%)となりました。

・情報

㈱ビット・エイは、各種情報処理及びコンピュータソフトウェアの開発を行っており、営業収益は、82億39百万円(同99.6%)となりました。

・クレジットカード

㈱コメリキャピタルは、クレジットカード業務及びその付帯業務や保険代理店業務を行っております。7月にプリペイド方式の「アクアカード」を新たに発行いたしました。従来のコメリカードと合わせ、カード会員数は順調に増加しております。これにより、営業収益は、32億42百万円(同114.7%)となりました。

【その他事業】

㈱ライフコメリは、LPガス、ガソリン、灯油及びその関連機器の販売を行っており、新潟県をベースに長野県にも営業拠点を拡大しております。

㈱ムービータイムは、書籍等の販売を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、3,243億43百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は、179億28百万円(同111.3%)、経常利益は、174億9百万円(同112.2%)となりました。固定資産の減損損失や税制改正に伴う法人税等の調整があり、親会社株主に帰属する当期純利益は、95億85百万円(同133.7%)となりました。

② 次期の見通し  
連結決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	176,000	103.9%	339,000	104.5%
営業利益(百万円)	12,100	107.7%	19,000	106.0%
経常利益(百万円)	12,000	108.9%	18,500	106.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,800	110.6%	10,000	104.3%

単体決算

	第2四半期累計予想	前年同期比	通期予想	前年同期比
営業収益(百万円)	168,000	103.3%	323,000	104.0%
営業利益(百万円)	9,400	109.7%	13,500	106.6%
経常利益(百万円)	9,700	110.6%	14,000	107.4%
当期純利益(百万円)	6,400	112.4%	7,300	104.7%

次期の見通しにつきましては、新興国の経済成長率の減速や世界的な資源価格の下落による経済不安等、わが国経済における先行きの不透明感は、依然として払拭されないものと予想されます。

また、国内経済が足踏み状態の中、個人消費にも力強さが感じられず、小売業界における経営環境は厳しくなるものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様に良い商品をより安く提供する」という商いの原点に立ち、主力カテゴリーの「金物・資材・建材」と「園芸・農業用品」分野を中心として、更なるEDLP戦略の推進を図ってまいります。また、プロのお客様から一般のお客様までの幅広いニーズに対応すべく、商品知識及び販売体制の強化にも努めてまいります。

新規出店につきましては、パワー5店舗、ホームセンター5店舗、ハードアンドグリーン10店舗、合計で20店舗を予定しております。

このような状況をふまえ、次期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は、3,390億円(前年同期比104.5%)、営業利益は、190億円(同106.0%)、経常利益は、185億円(同106.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は、100億円(同104.3%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より43億67百万円増加し、3,054億96百万円となりました。主に受取手形及び売掛金が16億44百万円、商品及び製品が29億24百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より20億94百万円減少し、1,598億96百万円となりました。主に支払手形及び買掛金が26億61百万円、1年以内の返済予定を合わせた長期借入金が65億83百万円それぞれ増加いたしました。短期借入金が110億円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より64億61百万円増加して、1,455億99百万円となりました。主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	14,900	21,834	6,934
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△17,088	△12,875	4,212
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,539	△8,311	△6,772
現金及び現金同等物の増減額(百万円)	△3,719	632	4,351
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	8,996	9,628	632

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、96億28百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、218億34百万円(前年同期比46.5%増)となりました。主な獲得要因は、税金等調整前当期純利益152億29百万円、減価償却費116億86百万円であります。主な使用要因は、たな卸資産の増加額31億27百万円、売上債権の増加額16億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、128億75百万円(同24.7%減)となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、83億11百万円(同440%増)となりました。主な獲得要因は、長期借入れによる収入230億円であります。主な使用要因は、短期借入金の減少額110億円、長期借入金の返済による支出164億16百万円、配当金の支払額18億21百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	45.3	46.1	45.0	46.1	47.6
時価ベースの自己資本比率(%)	46.5	51.8	48.0	47.6	38.1
債務償還年数(年)	3.8	4.0	3.5	5.5	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.4	29.3	42.4	32.8	53.9

(注) 1. 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上による株主利益の増大を最重要課題として位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続的实施を目指しております。

内部留保資金は、新店投資資金や、既存店舗をより活性化するための増床・改装に効率的に充て、売上高の拡大及び株主資本利益率の一層の向上により、長期的・総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成27年4月28日に公表いたしましたとおり、1株当たり18円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金18円とあわせて、1株当たり36円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり1円増配の19円、期末配当金も1株当たり1円増配の19円とし、年間配当金は、1株当たり38円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「企業とは人々の幸せのために存在すべきものであり、それでこそ社会から支持され、存続することができる」という考えに根ざしており、これは創業以来不変のものであります。

上記経営理念に基づき、当社グループは、建築資材、金物、農業資材といったホームセンターが本来担うべき分野を強みとし、この分野の遅れた流通の近代化に取り組んでまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」を目指し、“人”及び“資本”の生産性の向上に努めてまいります。

なお、当連結会計年度におけるROAは5.7%、ROEは6.7%であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの目標とする経営指標「労働分配率33.3%、ROA10%、ROE10%」の達成に向けて、平成29年3月期からの3年間は、“人”及び“資本”の生産性向上を図り、更なる成長を遂げる経営基盤の確立に取り組んでまいります。

詳細につきましては、平成28年4月26日公表の「コメリグループ中期経営計画」策定のお知らせをご参照ください。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口及び世帯数の減少による市場規模の縮小や業種・業態の垣根を越えた販売競争の激化等、ますます厳しい状況になるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、「住まい」と「農業」に重点をおき、より一層の商品開発と販売体制の強化による差別化を図ってまいります。

出店政策につきましては、出店地域与件に合致したフォーマットによる船団方式での出店により、ドミナントエリアの形成を推進してまいります。

また、インターネットによる情報提供・商品販売やカードシステムによる上顧客プログラムの展開等、情報の収集・分析、より高度なシステムの構築と広範な情報基盤の確立を図ってまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

#### (企業市民としての責任)

当社グループは、平成2年に「コメリ緑資金」を設立し、以来26年間にわたり、毎年利益の1%相当額を原資として、地域の緑化活動ならびに災害時における物資の安定供給の基盤整備、文化・社会振興への還元事業を続けております。

#### ①公益財団法人コメリ緑育成財団

活動当初は緑化活動への助成が主なものでしたが、年々出店地域が広がり、また時代とともにコメリ緑資金へ寄せられる期待も変化してきたことから、平成24年に「公益財団法人コメリ緑育成財団」を設立し新たにスタートいたしました。

「公益財団法人コメリ緑育成財団」では、私たちの住むふるさとが緑豊かであってほしいと願い、地域の緑化活動への助成や豊かな自然環境づくり、園芸農業分野における新技術開発の支援、農業の担い手育成事業を行っております。また、地域の幼稚園や保育所、小中学校等の緑化活動にコメリ従業員が休日を利用してボランティアとして参加・協力をする「コメリ緑資金ボランティア」制度を創設し、これまでに延11,200件、20,000人を超える当社グループ従業員が地域の方と一緒に緑化活動に取り組み、花や緑にあふれた豊かなふるさとづくりを応援しております。

#### ②災害時における支援活動

近年多発する自然災害に対して、流通に携わる当社グループが果たせる役割は、「物資の供給責任」であると考え、災害発生時の活動基盤として平成17年に「NP0法人コメリ災害対策センター」を設立し、9月で10年を迎えました。

緊急時の対応に備え、全国の自治体・団体を対象に46都道府県692件の物資供給協定を締結しております。また、各自治体との連携強化のため、防災訓練などの防災啓蒙活動に参加するとともに、広報誌(年2回発行)やホームページを通じて各自治体・団体との情報交換も積極的に行っております。

このように、当社グループの1%還元事業は、当初の緑化活動のみならず農業分野における研究開発事業や災害時における物資供給、広くは、文化・社会振興へも支援の輪を広げております。

今後も当社グループは、このような活動を通じて、企業市民としての社会責任を果たしてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,310	9,943
受取手形及び売掛金	11,271	12,915
有価証券	4	3
商品及び製品	103,736	106,660
原材料及び貯蔵品	173	186
前払費用	1,667	1,429
繰延税金資産	1,649	1,134
その他	6,235	6,355
貸倒引当金	△199	△215
流動資産合計	133,847	138,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	194,412	197,778
減価償却累計額	△94,215	△100,415
建物及び構築物(純額)	100,196	97,362
機械装置及び運搬具	12,466	13,063
減価償却累計額	△8,630	△9,354
機械装置及び運搬具(純額)	3,836	3,708
土地	29,196	29,309
リース資産	12,207	11,230
減価償却累計額	△6,496	△6,250
リース資産(純額)	5,710	4,980
建設仮勘定	1,671	3,829
その他	12,495	12,888
減価償却累計額	△10,238	△10,965
その他(純額)	2,257	1,922
有形固定資産合計	142,869	141,112
無形固定資産		
借地権	4,682	4,771
その他	2,402	2,368
無形固定資産合計	7,084	7,140
投資その他の資産		
投資有価証券	546	1,268
長期前払費用	887	914
繰延税金資産	5,875	6,672
敷金及び保証金	9,142	9,333
その他	904	677
貸倒引当金	△30	△36
投資その他の資産合計	17,326	18,829
固定資産合計	167,280	167,082
資産合計	301,128	305,496

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,849	48,510
短期借入金	29,700	18,700
1年内返済予定の長期借入金	8,841	7,197
未払金	8,297	5,776
未払費用	231	272
リース債務	1,924	1,811
未払法人税等	2,243	2,836
未払消費税等	2,236	1,672
賞与引当金	1,939	1,920
役員賞与引当金	50	37
役員退職慰労引当金	1,301	—
店舗閉鎖損失引当金	98	91
ポイント引当金	779	462
災害損失引当金	1	1
設備関係支払手形	1,583	2,499
その他	1,927	3,066
流動負債合計	107,006	94,856
固定負債		
長期借入金	36,214	44,441
リース債務	4,545	3,940
繰延税金負債	173	122
役員退職慰労引当金	180	178
退職給付に係る負債	7,617	9,582
長期預り保証金	1,677	1,654
資産除去債務	4,287	4,525
その他	288	594
固定負債合計	54,984	65,040
負債合計	161,990	159,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	104,025	111,776
自己株式	△9,294	△9,145
株主資本合計	138,793	146,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	60
繰延ヘッジ損益	336	△100
退職給付に係る調整累計額	△328	△1,152
その他の包括利益累計額合計	134	△1,192
新株予約権	209	97
純資産合計	139,137	145,599
負債純資産合計	301,128	305,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	306,370	313,177
売上原価	207,222	212,497
売上総利益	99,148	100,679
営業収入		
不動産賃貸収入	10,598	11,166
営業総利益	109,747	111,846
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,101	4,354
販売用品費	526	611
ポイント引当金繰入額	779	462
給料及び手当	29,960	30,859
賞与	2,100	1,992
福利厚生費	6,233	6,250
賞与引当金繰入額	1,939	1,920
役員賞与引当金繰入額	50	37
退職給付費用	1,093	1,108
消耗品費	1,023	855
水道光熱費	4,732	4,050
租税公課	2,333	2,252
事業税	328	539
賃借料	11,057	11,347
減価償却費	12,123	11,686
店舗管理費	1,594	1,689
その他	13,659	13,899
販売費及び一般管理費合計	93,638	93,917
営業利益	16,108	17,928
営業外収益		
受取利息	29	26
為替差益	—	31
原子力立地給付金	47	42
その他	330	208
営業外収益合計	407	308
営業外費用		
支払利息	457	405
デリバティブ評価損	—	300
為替差損	404	—
その他	139	120
営業外費用合計	1,001	827
経常利益	15,515	17,409

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	356
受取補償金	320	—
補助金収入	90	—
特別利益合計	411	356
特別損失		
固定資産処分損	518	174
減損損失	2,748	1,974
災害による損失	—	388
役員退職慰労引当金繰入額	520	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	90	—
特別損失合計	3,877	2,537
税金等調整前当期純利益	12,049	15,229
法人税、住民税及び事業税	5,479	5,384
法人税等調整額	△601	258
法人税等合計	4,877	5,643
当期純利益	7,171	9,585
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	9,585

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,171	9,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△65
繰延ヘッジ損益	68	△437
退職給付に係る調整額	21	△823
その他の包括利益合計	144	△1,326
包括利益	7,315	8,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,315	8,258
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	98,404	△8,799	133,668
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	98,681	△8,799	133,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△495	△495
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,343	△495	4,848
当期末残高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	72	267	△349	△9	163	133,822
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	72	267	△349	△9	163	134,099
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益						7,171
自己株式の取得						△495
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	54	68	21	144	45	189
当期変動額合計	54	68	21	144	45	5,037
当期末残高	126	336	△328	134	209	139,137

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,802	25,260	104,025	△9,294	138,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,822		△1,822
親会社株主に帰属する当期純利益			9,585		9,585
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0	△12	151	138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	7,751	148	7,900
当期末残高	18,802	25,260	111,776	△9,145	146,693

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	126	336	△328	134	209	139,137
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	126	336	△328	134	209	139,137
当期変動額						
剰余金の配当						△1,822
親会社株主に帰属する当期純利益						9,585
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						138
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	△437	△823	△1,326	△111	△1,438
当期変動額合計	△65	△437	△823	△1,326	△111	6,461
当期末残高	60	△100	△1,152	△1,192	97	145,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,049	15,229
減価償却費	12,123	11,686
減損損失	2,748	1,974
デリバティブ評価損益(△は益)	—	300
災害損失	—	388
受取保険金	—	△356
補助金収入	△90	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	△19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	765	791
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	520	△1,302
ポイント引当金の増減額(△は減少)	304	△317
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	77	△6
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△8	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	22
受取利息及び受取配当金	△39	△47
支払利息	457	405
有形固定資産処分損益(△は益)	518	172
売上債権の増減額(△は増加)	478	△1,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,800	△3,127
未収入金の増減額(△は増加)	83	△63
預け金の増減額(△は増加)	472	△239
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,890	2,661
未払金の増減額(△は減少)	△138	△346
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,617	△563
その他	△358	1,370
小計	21,790	26,955
利息及び配当金の受取額	37	42
利息の支払額	△455	△396
法人税等の支払額	△6,953	△4,962
補償金の受取額	390	39
補助金の受取額	90	—
保険金の受取額	—	356
災害損失の支払額	—	△200
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,900	21,834

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△823
定期預金の純増減額(△は増加)	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△15,309	△11,145
有形固定資産の売却による収入	87	117
無形固定資産の取得による支出	△753	△611
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△933	△193
その他	△178	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,088	△12,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,650	△11,000
長期借入れによる収入	21,000	23,000
長期借入金の返済による支出	△7,311	△16,416
リース債務の返済による支出	△2,256	△2,071
自己株式の取得による支出	△495	△2
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,826	△1,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△8,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,719	632
現金及び現金同等物の期首残高	12,715	8,996
現金及び現金同等物の期末残高	8,996	9,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

㈱ライフコメリ

北星産業㈱

㈱ビット・エイ

㈱コメリキャピタル

㈱ムービータイム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大連米利海辰商場有限公司他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大連米利海辰商場有限公司他5社)は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く)

③たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によりしております。

商品については主として売価還元法を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 4~8年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法  
 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④長期前払費用  
 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金  
 当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④店舗閉鎖損失引当金  
 店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店及び転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成22年6月29日開催の第49回定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
- ⑥ポイント引当金  
 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑦災害損失引当金  
 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③未認識数理計算上の差異の会計処理方法  
 未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
 連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨スワップ  
 ヘッジ対象・・・買掛金(予定取引を含む)

③ヘッジ方針

商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき為替予約取引・通貨スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、ホームセンターのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,739	9	—	2,748

(注) 「その他」の金額は、書籍の販売及びビデオソフト等のレンタル事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	ホームセンター	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,974	—	—	1,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,746円54銭	2,873円00銭
1株当たり当期純利益金額	141円44銭	189円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	141円18銭	189円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,137	145,599
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	209	97
(うち新株予約権(百万円))	(209)	(97)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,928	145,501
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	50,583	50,644

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,171	9,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	7,171	9,585
期中平均株式数(千株)	50,704	50,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	90	57
(うち新株予約権(千株))	(90)	(57)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

平成28年4月14日以降に頻発しております「平成28年熊本地震」により、弊社該当地区の数店舗に商品落下や建物の損傷・損壊等の被害が発生いたしました。

営業の復旧につきましては、仮設営業している一部の店舗を除き本日までに平常どおり営業を行っております。詳細につきましては、弊社ホームページのニュースリリースをご参照ください。

なお、次期の業績に与える影響は現在算定中であります。

5. その他

商品部門別売上状況

商品部門	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
金物・資材・建材	97,879	30.9	102,698	31.7	104.9
園芸・農業用品	69,378	21.9	73,437	22.7	105.9
家庭用品	74,516	23.5	76,842	23.7	103.1
オフィス・レジャー用品	42,649	13.5	43,898	13.5	102.9
灯油他	15,938	5.0	10,998	3.4	69.0
ホームセンター部門計	300,361	94.8	307,875	95.0	102.5
その他	6,008	1.9	5,301	1.6	88.2
売上高合計	306,370	96.7	313,177	96.6	102.2
営業収入	10,598	3.3	11,166	3.4	105.4
営業収益	316,969	100.0	324,343	100.0	102.3

(注) 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

- 金物・資材・建材 (建築金物、資材・建具、工具、ペイント・内装、作業衣料等)
- 園芸・農業用品 (園芸・農具、植物等)
- 家庭用品 (日用品・家庭用品、電気製品、インテリア、服飾雑貨等)
- オフィス・レジャー用品 (オフィス用品、家具収納、スポーツ・レジャー、文具・玩具、ペット、カー用品等)